

「2011年日中経済協力会議—於吉林」 会議報告

ERINA 特別研究員 鈴木伸作

「2011年日中経済協力会議—於吉林」が2011年9月8日に中国吉林省長春市で開催された。日中経済協力会議は毎年中国東北3省（遼寧省、黒龍江省、吉林省）と内モンゴル自治区、日本の地方自治体、企業、経済団体が参加して開催され、今回で11回目を迎える。今年3月の東日本大震災により会議の開催が危ぶまれたが、日本側から中国側へ震災にあたって寄せられたお見舞いや支援に対する感謝を伝えること、今後の震災復興のためには中国東北地方との協力が不可欠であるとの判断から、日中協議により会期を短縮し開催された。

現在の中国東北地方は、各省を連結する東北東部鉄道の建設や高速道路網の拡大・延伸によるインフラ整備が着々と進められ、物流ネットワークの構築によりポテンシャルが高まり更なる地域産業の発展が期待されている。特に中国東北部は歴史的にも地理的にも日本との関係が深く、各省の特色ある既存産業と環境・エネルギー・新素材などの新産業分野の振興に対する日本企業からの技術協力や企業進出・投資への中国側の期待は大きい。

開催地の吉林省は、東北振興政策のもとで「中国図們江地域協力開発規画要綱—長吉図（長春市、吉林市の一部及び延辺朝鮮族自治州、以下同じ）を開発開放先導区とする」が2009年に中国の国家戦略として批准され、ロシア、北朝鮮、中国の国境を挟んだこの地域の発展計画は大きな注目を浴びている。また、長春市、吉林市は自動車やエンジンなど自動車関連産業が集積し、歴史的にも日本企業の進出が活発な地域である。

会議は、中国吉林省、遼寧省、黒龍江省、内蒙古自治区の人民政府、日本の日中東北開発協会と日中経済協会が共同主催し、吉林省人民政府が会議の受け入れと運営を行っ

た。中国からは東北3省、内モンゴル自治区のほか、瀋陽市、ハルビン市、長春市、呼和浩特市をはじめ各主要都市の政府代表団や経済団体関係者、企業など200名が参加した。日本からは日中東北開発協会、日中経済協会、東北経済連合会、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、新潟県、北海道、富山県、鳥取県の代表団、経済団体、企業関係者、中国駐在・進出企業など150名が参加した。来賓として丹羽宇一郎日本大使、中国側は王忠禹中国企業聯合会会長が出席し、両地域間の経済技術協力の重要性和東日本大震災からの復興に向けた協力支援についての発言があった。

会議の主な日程は①全体会議、②日中双方の地域代表者会議、③経済界首脳の日中ハイレベル会見、④企業交流会、⑤企業視察であった。今回の会議のテーマには「復興復興と新たな双方向での日中経済交流の推進」を掲げ、東日本大震災からの復興における日中協力、参加地域の特色ある産業の発展、実態を踏まえた新たな地域間の経済協力の展開、特に機械産業、省エネ、環境、新材料、現代サービス業等の各分野における日中間の経済協力について話し合われた。

日本側代表者からは、東日本大震災への中国からのお見舞いや支援に対する御礼と、震災復興の現状報告、観光交流や食の分野での風評被害の状況と改善への理解、産業サプライチェーンの再構築、今後の復旧復興事業における日中協力についての発言が目立った。また、参加各県代表からは、各県の主力基幹産業の概要と産業振興政策、特に新エネルギー導入などの施策の紹介と、中国東北部と日本を結ぶ日中間の物流インフラ整備への期待、地域間の経済関係強化や交流拡大のための期待と政策などが披露され、地域間の連携と協力の重要性が指摘された。

中国側からは、震災後の産業サプライチェーン再構築への協力、観光や貿易分野における日本との協力について発言があった。吉林省からは、長吉図を先導区とする図們江地域協力開発区、基幹産業である自動車産業、石油化学産業、新素材産業、設備製造業、鉱物資源の紹介、科学技術分野での人的資源の豊富さなど優位性についての発言があった。遼寧省は、全国7位の域内総生産と全国8位の貿易輸出入総額の実績を示し、遼寧沿海経済ベルト地帯の更なる発展と、東日本大震災後の日本の機械製造業、電子、現代建築、自動車及び部品産業の誘致と海外移転受け入れ協力についての積極的な発言があった。黒龍江省は、哈大齊工業回廊規画を中心に、全国1位の石油埋蔵量や、天然ガス、石炭などの資源生産の優位性、食糧生産基地としての安定した生産能力、全国1位である绿色食品認定件数と生産量を紹介するとともに、工業基盤が確立されていることやエネルギーや豊富な水資源の供給量をバックに現在進められている「第12次5カ年規画」における10大重点政策についての紹介があった。内蒙古自治区は、呼包鄂（フフホト—包頭—オールドス）経済圏沿黄河経済ベルトなどの重点産業開発区の建設について紹介し、これらの開発・発展計画に対する日本企業への協力や各地域との経済交流拡大に向けての政策を発表した。

企業交流会は、日中の企業関係者が機械産業、省エネ、環境、新材料、現代サービス事業などの分野に分かれ、情報交換や今後の企業間協力、具体的なビジネス案件について個別面談を行ったが、この場での中国企業の積極的な参加が目立った。また、長春市内産業施設視察として第一自動車発動機工場の視察も行われた。閉会式では会議の結果と成果を盛り込んだ備忘録が採択された。また、2012年の日中経済協力会議は黒龍江省ハルビン市で開催されることが発表され、黒龍江省代表から来年度会議への参加について熱烈的な歓迎の言葉が伝えられた。

今回の会議には、東日本大震災により大きな被害を受け復旧途上にある宮城、福島両県代表も参加し、日本側から



の発言は震災に対する中国側からの支援への御礼と風評被害払拭への理解と協力についての発言が多かった。中国側からは従前通りの各省の経済概況と経済政策の紹介、日本との経済技術協力と企業進出への期待表明が中心であった。東日本大震災の影響で会議の内容はやや盛り上がりには欠けたことは残念だが、大震災後の厳しい開催環境下でも、中国東北地域と日本側との協議の場が継続的に持たれ、これまで日中双方の地域間交流が築いてきた連携と協力のネットワークが生かされていることは嬉しかった。2012年のハルビン市での第12回目の会議の成果に期待したい。